

資本の有機的構成・相対的過剰 人口・利潤率の傾向的低下法則*

松 本 有 一

- I はじめに
- II 置塩氏の所説
- III 置塩氏の所説の検討
- IV 労働生産性と資本構成
- V むすび

I はじめに

「相対的過剰人口の累進的生産」, 「利潤率の傾向的低下法則」はともに, マルクス『資本論』全3部の成立にとって重大な命題・法則であるといわれている。これらの命題をめぐる, 批判と反批判の長い論争の歴史があることは広く知られている。マルクス批判の論点は, たとえば, 資本の有機的構成の高度化があったとしても, 同時に剰余価値率(搾取率)の上昇があれば利潤率は低下するとはかぎらないということ, あるいは資本の有機的構成が高度化してもそれを上回る総資本の増大があれば, 可変資本は相対的には減少しても絶対的には増大するので, 資本の有機的構成の高度化からただちに相対的過剰人口の創出を導きだせないということ, などである。

* 本稿の主要論点は, 経済理論学会第21回大会(昭和48年10月10・11日, 山口大学経済学部)での置塩信雄氏の報告「相対的過剰人口の累進的生産の論証」(置塩〔4〕)に対して, 筆者が行なった質問ですでに表明されている(置塩〔4〕115~118ページ参照)。質問に対する報告者からの回答もあったが, 筆者には納得できるものではなかった。その後置塩氏が同趣旨の見解をくり返しのべられていることもあるので, あらためて本稿で置塩氏の見解を検討し, 大方のご意見をいただきたいと思う次第である。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

マルクスに対するこのような批判への反批判として最近注目されるものに置塩信雄氏の所説がある。置塩氏は「有機的構成が十分に高度化することを前提するかぎり¹⁾、相対的過剰人口の累進は不可避²⁾」であり、「利潤率の傾向的低下は不可避となる³⁾」といわれる。しかも置塩氏はそれらの論証を「『資本論』の論理にもとづいて³⁾」行なうといわれるのである。

本稿の目的は、このような置塩氏の「論証」の検討をとおして、労働生産性と資本の有機的構成の関係や、それらと相対的過剰人口（失業）、利潤率の傾向的低下法則の関連などについて若干の考察を行なうことである。それは、同時に、置塩氏の論証過程とその前提の適否の検討であり、「『資本論』の論理にもとづく」ということの内容を明確にすることである。次節では、置塩氏の議論を簡単に要約しておくことにする。それにつづいて置塩氏の相対的過剰人口の累進的生産の議論と利潤率の傾向的低下法則の論証の検討を行ない、そこにふくまれている問題点を明らかにする。そのあと、労働生産性と資本の有機的構成の関係について簡単な考察を行なう。

II 置塩氏の所説

ここでは、議論の対象を置塩〔5〕の第4章「資本制的蓄積の傾向法則」の「2. マルクスの傾向法則」と、それに先んじて発表された同様の内容をもつ置塩〔3〕〔4〕を中心にし、適宜関連論文にもふれることにする。

マルクス（および置塩氏）にしたがえば、経済全体で均等な平均利潤率は

-
- 1) 置塩〔5〕269ページ。
 - 2) 置塩〔3〕91ページ。
 - 3) 置塩〔3〕87ページ。
 - 4) Okishio〔2〕, 置塩〔6〕第4章第3節。利潤率の傾向的低下法則にかんしては、これら以前にも置塩氏の論文があるし、置塩氏より前に富塚良三氏などによる同趣旨の議論も存在する（米田〔9〕参照）。相対的過剰人口の累進的生産（労働需要の絶対的減少）の論証にかんする置塩氏の議論はおそらく最初のものであろう（甲賀〔7〕参照）。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

$$\frac{M}{C+V}$$

であらわされる。¹⁾ C , V , M はそれぞれ経済全体での不変資本, 可変資本, 剰余価値の総額をあらわしている。この式の分母, 分子を V で割ると,

$$\frac{M/V}{C/V+1}$$

ここで M/V は剰余価値率 (搾取率) を, C/V は資本の有機的構成をあらわす。マルクスは C/V の値が上昇すればそれにしたがって利潤率は低下すると考えたのであるが, 批判者は, その時 M/V の値が同時に上昇すれば必ずしも利潤率は低下しないし, 上昇する場合さえあると批判した。

これに対して置塩氏は「このような批判は誤っている。マルクスは搾取率がどのように上昇したとしても, 利潤率は低下することを主張する根拠を示している²⁾」といわれるのである。

また可変資本 V はつぎのようにあらわすことができる。

$$V = \frac{1}{C/V} \cdot C$$

ここから, 資本の有機的構成 C/V の上昇率が不変資本 C の増加率よりも大きければ, V の値は減少していくのであるが, マルクス批判者は C の増加率の方が大きければ V は増加し, 雇用労働量は増大する場合があると考えるのである。³⁾

現在, 相対的過剰人口の累進的生産の論証にとって, 労働需要の絶対的減少をいうことは必ずしも必要でないという見解が大勢を占めていると思われる。置塩氏もこの点には同意されているが, 「有機的構成の高度化から, 労働需要の絶対的減少の必然性を導き出すことができるか」「の問題について肯定的に論

1) 一般的には, 社会的な平均利潤率はこの式ではあらわされない。全産業部門で資本の構成が均等のとき, または Okishio [2] で仮定されているように資本財も消費財も同質的な単一財モデルのとき, この式は有効である。

2) 置塩 [5] 265ページ。

3) もちろん, 可変資本 V の大きさと雇用労働量の間には平行な関係が前提されている。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

証がおこなえるならば、相対的過剰人口の累進的生産について、もっとも強力な論証になると考え¹⁾られている。

置塩氏による利潤率の傾向的低下法則の論証の要点は、利潤率には上限界があること、そしてその上限界は労働生産性の上昇とともに低下してゆく、ということにある²⁾。利潤率を r 、利潤率の上限界を r_{\max} とすると、

$$r = \frac{M}{C+V} < \frac{M+V}{C} = r_{\max} \quad (1)$$

ここで $(M+V)$ は「生きた労働」 N に等しく、 C は「死んだ労働」をあらわしている。したがって、利潤率の上限は、置塩氏が「生産の有機的構成」と呼んでいるもの (C/N) の逆数 (N/C) に等しくなる。「マルクスは労働生産性を高める(単位価値を低める)生産技術の導入は、資本の有機的構成を高めると考えた。この考えは、より正確には、生産の有機的構成を高めるといったほうがよい。マルクスの考えでは、労働生産性を高める技術の導入は、生産の有機的構成を高める。その結果、利潤率の上限はいくらでも低下してゆく結果、利潤率は図で示されるように傾向的には低下せざるをえない³⁾。「利潤率上限のじゅうぶんな低下は、必ず利潤率の傾向的低下を生むのである⁴⁾。」

以上が置塩氏の利潤率傾向的低下法則の論証である。

先にものべたように、置塩氏は「資本の有機的構成の高度化から、労働需要の絶対的減少の必然性を導き出すことが」、「相対的過剰人口の累進的生産について、もっとも強力な論証になると考える⁵⁾」といわれている。

労働需要の大きさ N は可変資本 V の大きさに比例するとする。そうすると、

$$V = \frac{1}{C/V} \cdot C \quad (2)$$

-
- 1) 置塩〔3〕87ページ。
 - 2) 置塩〔5〕266ページ,〔3〕91ページ。
 - 3) 置塩〔5〕266ページ。
 - 4) 置塩〔3〕92ページ。
 - 5) 置塩〔3〕87ページ。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

から、「不変資本 C の増加率より、資本の有機的構成 C/V の増加率の方が大きいと、 V は減少せざるをえなくなる。その結果、相対的過剰人口（産業予備軍）は累進的に増大しなくてはならない。」¹⁾ したがって、相対的過剰人口の累進的生産の論証の「要点は、……総資本や不変資本の増加の速度が、有機的構成の上昇速度より小であることをしめす点にある。」²⁾ 以下、置塩氏の論証を簡単に要約しよう。

総資本あるいは不変資本の増加率と資本の有機的構成の上昇率の大小関係を調べるため、置塩氏はまず総資本の増加率の範囲を確定しようとされる。「まず検討しなくてはならないのは、総資本の増加率はどのようにでも大になれるのか、それとも、なんらかの上限界をもつのかという問題である。」³⁾

総資本の増加率は $(\Delta C + \Delta V) / (C + V)$ で示される。蓄積 $(\Delta C + \Delta V)$ は剰余価値 M の一部分からなされるから $(\Delta C + \Delta V) < M$ である。そこで

$$\frac{\Delta C + \Delta V}{C + V} < \frac{M}{C + V} \quad (3)$$

が容易にわかる。つまり資本の増加率は利潤率よりも小である。⁴⁾ ここで置塩氏は利潤率の傾向的低下法則を導入して、総資本の増加率の上限が低下していくことを示そうとされる。「有機的構成の高度化が労働需要に長期傾向的にどのような影響をあたえるかを考えるためには、有機的構成の高度化が利潤率に長期・傾向的にどのような影響をあたえるかを媒介項とすることが不可欠である。」⁵⁾

ところで、すでにのべたように、置塩氏によれば、利潤率 $M/(C+V)$ は N/C という上限界をもっている。これと(3)式から、

-
- 1) 置塩〔5〕269ページ。
 - 2) 置塩〔3〕88ページ。この一文は、置塩〔5〕では欠落させられている。
 - 3) 置塩〔5〕269ページ、〔3〕88ページ。
 - 4) 労働者は貯蓄しないと考えられている。資本家が剰余価値＝利潤をすべて蓄積するとすれば等号が成り立つ。
 - 5) 置塩〔3〕89ページ。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

$$\frac{\Delta C + \Delta V}{C + V} < \frac{M}{C + V} < \frac{N}{C} \quad (4)$$

「というたいへんに重要な¹⁾関係をえる。」同様に、

$$\Delta C < M < N \quad (5)$$

が成りたち、これから

$$\frac{\Delta C}{C} < \frac{N}{C} \quad (6)$$

となる。つまり、不変資本の増加率は N/C という上限をもつのである。「だから、総資本の増加率の場合と同様、有機的構成の上昇、つまり、 N/C の減少が十分に行なわれると、不変資本の増加率は傾向的に低下せざるをえなくなり、どんどん小とならなければならない。²⁾」

以上の準備段階をへて、いよいよ相対的過剰人口の累進的生産の論証、すなわち労働需要の絶対的減少の論証へとはいっていくのである。労働需要の大きさ N はつぎのようにかける。

$$N = \frac{N}{C} \cdot C \quad (7)$$

この式の意味を置塩氏はこう説明される。「有機的構成の上昇を前提するかぎり N/C は低下してゆく。そこで、これを相殺する以上の増加率で、不変資本 C が増加してゆけるかが、 N の運動をきめる。ところが、すでに示したように、不変資本 C の増加率は、生きた労働/生産手段に対象化された労働をこえることができない。しかも、その上限界が、有機的構成の高度化の結果、傾向的に減少してゆくのである。だから、不変資本 C は高い増加率を維持してゆくことはできない。そのため、おそかれはやかれ、労働需要 N は減少をよぎなくされる。³⁾ このことを、置塩氏は「つぎのような簡単な計算でたしかめ⁴⁾」られている。

1) 置塩〔5〕270ページ。

2) 置塩〔5〕271ページ、〔3〕92ページ。

3) 置塩〔5〕271ページ、〔3〕92～93ページ。

4) 置塩〔5〕271ページ、〔3〕93ページ。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

$$\frac{C}{N} = \alpha \quad (8)$$

とかくと、

$$N = \frac{C}{\alpha} \quad (9)$$

N , C , α の変化率を \hat{N} , \hat{C} , $\hat{\alpha}$ とかくと、

$$\hat{N} = \hat{C} - \hat{\alpha} \quad (10)$$

となる。「ところが前述の議論から \hat{C} は傾向的に低下してゆく。 C/N が十分大になれば、 $\hat{C} \rightarrow 0$ となるから、 $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ となるが、 $\hat{\alpha} > 0$ であるから、けっきょく $\hat{N} < 0$ となる。」¹⁾

以上が、置塩氏による相対的過剰人口の累進的生産の論証の概略である。

III 置塩氏の所説の検討

前節において、われわれは、置塩氏の「利潤率傾向的低下法則」の「論証」および「相対的過剰人口の累進的生産の論証」をみてきた。この節では、その「論証」の「前提」にふくまれている含意を明らかにしつつ、「論証」の問題点を明らかにして行きたい。

置塩氏の「論証の要点」は、利潤率や総資本、不変資本の増加率が「生産の有機的構成」の逆数 N/C によってその上限を画されているというところにあった。²⁾ そして N/C が低下してゆくことによって、利潤率の上限や総資本の増加率、不変資本の増加率の上限が低下してゆき、ついにはそれら自体も低下してゆかざるをえないというのである。

では N/C の低下はどうしておこるのか？それは C/N の上昇、すなわち「生産の有機的構成」の上昇によっておこる。なぜなら、置塩氏によれば、資

1) 置塩〔5〕272ページ，〔3〕93ページ。

2) 置塩〔3〕では、すでに紹介したように、労働需要の絶対的減少の論証の要点は $\hat{C} < \hat{\alpha}$ を示す点にあるといわれていたが、少なくともこのことは一般的には証明されていない。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

本の有機的構成 C/V の高度化は生産の有機的構成 C/N の上昇と同義であり、¹⁾ 資本の有機的構成の高度化が前提されるかぎり C/N は上昇し、したがって N/C は低下してゆくことになるのである。

そこでまず、資本の有機的構成の高度化を C/N の上昇とみなすべきだという置塩氏の考え方をみることにしよう。資本の有機的構成 C/V はつぎのようにあらわすことができる。

$$\frac{C}{V} = \frac{C}{M+V} \cdot \frac{M+V}{V} = \frac{C}{N} \left(\frac{M}{V} + 1 \right) \quad (11)$$

「すなわち、 C/V は C/N と M/V によって規定される。……そこで C/V が増大するという場合に、 C/N の増大によるのか、 M/V の増大によるのかを区別してかかる必要がある。ここで、マルクスが『技術的構成によって規定され、その諸変化を反映するかぎり』²⁾ といっていることを思い出さなくてはならない。つまり、マルクスは、階級関係を示す搾取率 M/V の増大による C/V の上昇は、かれのいう資本の有機的構成の高度化ではないと考えている。マルクスのいう資本の有機的構成の高度化は、 C/N の上昇による C/V の増大なのである。³⁾」

だが、(11)式を一見すれば、 C/V の変化と C/N の変化とを一義的に対応させようとするれば M/V が一定不変であることを前提しなければならないことがわかる。³⁾ なぜなら、たとえ C/N が上昇したとしても、同時に M/V に変化があれば、 C/N の上昇率がそのまま C/V の変化に反映されないからである。また置塩氏は、 C/N の上昇は労働生産性の上昇を反映していると考えられているが、労働生産性の上昇は生産物の単位価値の低下をともなっているにちがいない。 C の大きさは、生産手段の物的な量だけでなく、その単位価値にも依存している。たとえば、労働生産性の上昇によって労働者一人あたり（あるいは

1) 「マルクスが有機的構成の高度化というとき、それは端的には、 C/N の上昇を意味していると考えざるをえない」(置塩〔3〕90ページ)。

2) 置塩〔5〕267～268ページ、〔3〕90ページ。

3) この点、置塩〔4〕118ページ所収の質問と回答を参照のこと。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

労働一単位あたり)が加工する原材料の量が増大しても、原材料の単位価値が低下したり、あるいは固定設備の価値が低下したりするならば、労働生産性の上昇は必ずしも C の大きさの上昇をもたらさないかもしれない。したがって、労働者一人あたり(または労働一単位あたり)の生産手段の価値総額をあらわす C/N は、労働生産性の上昇とともに、必ず上昇するとはいえまいだろう。それどころか理論的には、労働生産性の上昇によって生産手段の価値が十分に低下すれば、 C/N は低下することも考えることができるだろう。

置塩氏は搾取率の増大による C/V の上昇は資本の有機的構成の高度化とはみなさないといわれた。もし賃金財生産部門で労働生産性の上昇があったとき¹⁾、労働者の実質賃金率(賃金財の物的な量であらわされた賃金率)が不変であるとするならば、雇用労働量が一定であっても、賃金財の価値が低下し、 V の値が低下することが考えられる。そうすれば、それにともなって剰余価値の量 M ($M = N - V$) は増加し、搾取率 M/V は上昇することになる。この時、賃金財生産部門では労働生産性の上昇にともなう原材料の増加によって C の値は大きくなり、前述の理由から V の値は小さくなる。したがって C/V の値は上昇するのであるが、この上昇は資本の有機的構成の高度化とは呼べないのであろうか?

ところで、置塩氏は(11)式にかんして「 C/V は、 C/N と M/V によって規定される²⁾」といわれるが、そうであらうか。(11)式は右辺の諸要因が左辺の値を一方向的に規定するというような因果関係を示しているのであろうか。生産財生産部門における労働生産性の上昇は直接には C の値に対して影響を与え、それゆえ C/V と C/N に同時に影響を与えることになる。賃金財生産部門における労働生産性の上昇は直接には V の値に影響し、したがって C/V と M/V に同時に影響を与えることになるのである。³⁾ 一般に労働生産性の上昇といった

- 1) 本稿の対象となっている議論では、置塩氏は部門分割を行っていない。Okishio〔2〕では、一財モデルであることが明言されている。
- 2) 置塩〔5〕267ページ、〔3〕90ページ。傍点は引用者。
- 3) 賃金財部門での労働生産性の上昇は、そこで使用される原材料の増加をともなうことによって C/N を上昇させるかもしれない。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

とき、それは C/V , M/V (もしくは C, V, M) それぞれに対して同時に作用すると考えるべきであろう。(11)式は恒等式であって、決定-被決定の関係をあらわすものではないのである。

すでにのべたように、置塩氏が、 M/V でなく C/N の上昇で資本の有機的構成の高度化をとらえようとされるのは、マルクスが「資本の価値構成を、それが資本の技術的構成によって規定され、その諸変化を反映するかぎり、資本の有機的構成と呼ぶことにする¹⁾」といったことに対応させようとするものであった。置塩氏のいわんとするところは、技術的構成が上昇しなくとも搾取率の増大があれば C/V は上昇しうるが、技術的構成の上昇をとまなう C/V の上昇は必ず C/N の上昇に反映されてあらわれるということであろう。「もちろん C/N は技術的構成と同じではない。²⁾」

たとえ C/N の変化が資本の技術的構成の変化を反映しないものであっても、 M/V を一定とするかぎり、 C/N の上昇はそのまま C/V の上昇に反映される³⁾。ただし、置塩氏は「 C/V と C/N の変化率が同じであることを前提することは全く必要ではない。 M/V がどのように変化しようと、 C/N が十分に上昇する限り、何が結果するかというのが問題なのである⁴⁾」といわれる。

置塩氏のいわれるように、労働生産性の上昇とともに C/N が上昇しつづけると考えるかぎり、利潤率は傾向的もしくは究極的には低下せざるをえないだろう。ところが、置塩氏は、労働生産性の上昇は必ず資本の有機的構成(もしくは生産の有機的構成)の高度化をもたらすと前提しておられるだけで、この前提そのものの妥当性は説明されておらない。「生産の有機的構成が傾向的にいく

1) Marx〔1〕第1巻第2分冊、799ページ。

2) 置塩〔4〕118ページ、原文では N/C 。置塩〔5〕は C/N がいわゆる資本係数に等しいことを示しているが(268ページ)、これは一財モデルだからいえることであって、多数資本財モデルでは資本の評価問題がはいってくるため簡単にはいえない。

3) 正確には、労働生産性の上昇が C に影響を与え、したがって C/N と C/V に同時に影響を与えるのである。

4) 置塩〔4〕118ページ。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

らでも高度化してゆくことを前提すれば、マルクスの（したがって置塩氏の——引用者）論証は異論の余地はない¹⁾かもしれないが、「前提」の妥当性の証明がなければ「論証」も説得的なものとはなりえないだろう。

置塩氏による利潤率の傾向的低下法則の論証にとって、 C/N が労働生産性の上昇とともに上昇するかどうかは決定的である。だが、労働生産性の上昇は、 C/N を上昇させる側面と低下させる側面の両面を持っているがゆえに、実際 C/N にどのように反映されるのかということは、一般的、抽象的には明確にいうことができないだろうというのが筆者の考えである。換言すれば、技術進歩の型をアприオリに仮定できないということである。「有機的構成が十分に高度化することを前提する²⁾かぎり」利潤率の上限が低下してゆくという置塩氏の主張は認めざるをえないが、労働需要の絶対的減少の論証は、単に C/N の上昇を仮定することから出てくるであろうか。これをつぎに検討することにしよう。

前節で紹介したように、労働需要の変化率 \hat{N} は、不変資本の変化率 \hat{C} と「生産の有機的構成」の変化率 $\hat{\alpha}$ の差であらわされる。すなわち

$$\hat{N} = \hat{C} - \hat{\alpha} \quad (10)$$

ここでもし、 $\hat{C} < \hat{\alpha}$ を示すことができれば、 $\hat{N} < 0$ となり、労働需要の絶対的減少をいうことができるだろう³⁾。しかし、置塩氏が示されたのは $\hat{C} < N/C = 1/\alpha$ だけである。 $\hat{C} < \hat{\alpha}$ すなわち「生産の有機的構成」の上昇率が不変資本の増加率を上まわるということは、一般的には示されてはいない。置塩氏がいわれるのはただ、「 C/N が十分大になれば $\hat{C} \rightarrow 0$ となるから、 $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ となるが、 $\hat{\alpha} > 0$ であるから、けっきょく $\hat{N} < 0$ となる⁴⁾」ということだけであった。このことをさらに詳しく検討してみよう。

1) 置塩〔5〕267ページ。

2) 置塩〔5〕269ページ。

3) 本稿127ページ，脚注2)参照。

4) 置塩〔5〕272ページ，〔3〕93ページ。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

不変資本の増加率がゼロに近づく ($\hat{C} \rightarrow 0$) ほどに C/N が十分大になるといえるのはどういふ場合であろうか。 $\hat{C} < N/C$ であったから、 $\hat{C} \rightarrow 0$ であるためには $N/C \rightarrow 0$ とならなければならない。つまり $C/N \rightarrow \infty$ ということである。「生産の有機的構成」が、したがって資本の有機的構成が無限大になるとき、資本の増加率は限りなくゼロに近づくのである（マルクスはおそらく、資本の有機的構成が無限大になる前に資本主義は崩壊すると考えたであろう）。また、 $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ となるのは、置塩氏のいわれるように $\hat{C} \rightarrow 0$ のときではなく、 $\hat{C} = 0$ のときである。 $\hat{C} \rightarrow 0$ のとき、 \hat{N} は限りなく $-\hat{\alpha}$ に近づく ($\hat{N} \rightarrow -\hat{\alpha}$) が、このことは直ちに $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ を意味しない。(10)式を変形すると

$$\hat{C} = \hat{N} + \hat{\alpha} \quad (12)$$

である。 $\hat{C} \rightarrow 0$ ということは $(\hat{N} + \hat{\alpha}) \rightarrow 0$ であり、これは \hat{N} 、 $\hat{\alpha}$ がともに正値をとりながら、限りなくゼロに近づいていくことによって $(\hat{N} + \hat{\alpha}) \rightarrow 0$ となることは排除しない。いいかえるならば、(10)式からは、 $\hat{C} \rightarrow 0$ であっても、 $\hat{C} > \hat{\alpha}$ の関係を保ちながら、 \hat{C} 、 $\hat{\alpha}$ がともに限りなくゼロに近づいて行き、 $\hat{N} \rightarrow 0$ ではあるが $\hat{N} > 0$ である場合が十分に考えられるのである。マルクスの考え方では、資本の有機的構成の高度化は資本蓄積の進行とともに起こるものとされていた。したがって、究極的に総資本の増加率や不変資本の増加率 (\hat{C}) がゼロになったとしても、資本の有機的構成の高度化率もゼロになるということ ($\hat{\alpha} = 0$) であり、その結果労働需要の増加率 \hat{N} は負ではなくゼロになると考える方が適切ではないだろうか。

資本蓄積の進行状態のいかんにかかわらず $\hat{\alpha}$ が常に正の一定値をとるならば、 $\hat{C} < \hat{\alpha}$ となることは十分可能であり、この時には $\hat{N} < 0$ で労働需要は絶対的に減少するだろう。だが、置塩氏はそうは考えられない。(10)において「 $\hat{N} < 0$ となるためには、 $\hat{\alpha}$ が正の constant (定数) である必要はない。 $\hat{\alpha}$ が正であること（その大きさはどのようでもよい）と、 α が十分に大となることさえあれば、(10)の右辺は非正となる。 α が十分に大となれば、 $1/\alpha$ は 0 に近づくから、右

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

辺全体は $-\hat{\alpha} < 0$ に近づく。したがって、時間が経つと $\hat{N} < 0$ となる。¹⁾ 筆者の批判をくり返すと、「 $\hat{\alpha}$ が正であること（その大きさはどのようでもよい）」といわれるならば、 $\hat{\alpha}$ は、 $\hat{\alpha} > 0$ をたもちながら、 $\hat{\alpha} \rightarrow 0$ となることは可能であり（ $\hat{\alpha}$ は正の値であるが限りなくゼロに近づく）、 α の値の十分な増大とともに、 \hat{C} 、 $\hat{\alpha}$ 、 \hat{N} のすべてがゼロに近づくと考える方がより自然ではないかということである。少なくとも、 α の上昇率が C の上昇率を必ず越えるということは出てこない。²⁾

1) 置塩〔4〕117ページ。

2) マルクスは蓄積の進行とともにおきる資本の有機的構成の高度化の程度をつぎのように考えていた。すなわち、 C/V が1から順次2, 3, 4, 5, 7……というように（Marx〔1〕第1巻第2分冊, 820ページ）。このように考えるかぎり、 C/V は蓄積の進行とともに無限に大きくなっていくが、高度化率は1, $\frac{1}{2}$, $\frac{1}{3}$, $\frac{1}{4}$, $\frac{2}{5}$ ……と、部分的には上がることもあるが、順次低下していくことになる。つまり、マルクスの考えにしたがえば、置塩氏の $\hat{\alpha}$ は、蓄積の進行とともに（時間の経過とともに）ゼロに近づいて行くのである。

Okishio〔2〕では労働供給の一定率での増加が前提されているが、労働需要の動きにかんしては、本文でとりあげた議論と同様の考え方をされている。置塩〔6〕(247～249ページ)では論証方法がより厳密なように見えるが、本稿で指摘したと同様の欠陥がみられる。簡単に検討しておく。

$$\frac{N}{C} = \nu$$

とおき、時間 t で微分すると

$$\frac{dN}{dt} = C \frac{d\nu}{dt} + \nu \frac{dC}{dt}$$

$$\frac{\Delta C}{C} \leq \frac{N}{C}$$

より

$$\frac{dC}{dt} \leq \nu C$$

したがって

$$\frac{dN}{dt} \leq C \left(\frac{d\nu}{dt} + \nu^2 \right)$$

「ところがマルクスの想定は

$$\frac{d\nu}{dt} < 0, \quad \nu \rightarrow 0$$

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

置塩氏の立論が妥当するのは、資本蓄積が停止している状態、すなわち総資本の額が一定不変のまま、資本の有機的構成だけが高度化させられるという極めて極端な事例の時だけであろう。「『資本論』の理論」とまでいわなくとも、少なくともマルクスの考え方の中には、そのような場合は考えられていないのではないだろうか。

IV 労働生産性と資本構成

置塩氏は、マルクスとともに、技術進歩による労働生産性の上昇は、必ず資本の有機的構成の高度化をとまなうと前提して議論をすすめてこられた。技術進歩の型にはいろいろなものがあることは改めていうまでもないが、労働生産性の上昇をもたらすような技術進歩が、必ず資本の有機的構成の高度化をもたらすかどうか考えてみよう。

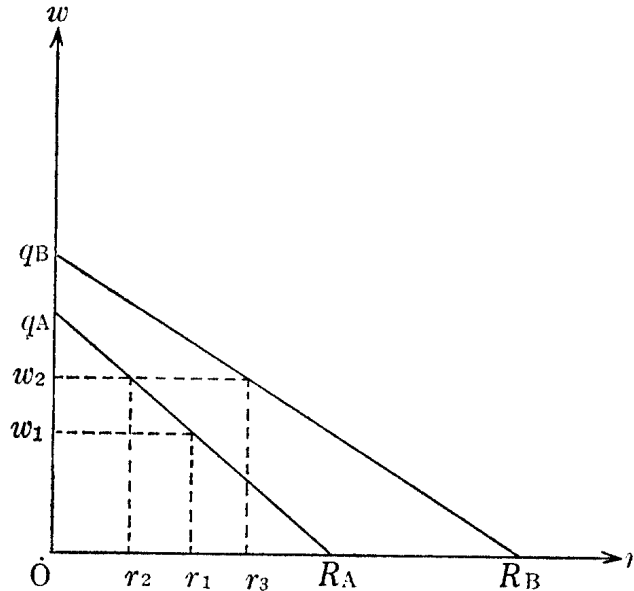
資本家が新しい生産方法を導入しようとする動機は、単純により高い利潤率を得るためであると考えよう。それは、賃金率の上昇によって生じた利潤率の低下を回復しようとするためかもしれない。あるいは何らかの原因での生産費上昇による利潤率低下を回復しようとするためであるかもしれない。

単純な模型を考える。経済全体ではある一つの生産方法で、ただ一種類の商品だけが生産されている。それは生産財でもあり消費財でもある。最初Aという生産方法が採用されていて、それは第1図のような賃金率-利潤率の関係

であるから、十分時間が経過すると $dN/dt < 0$ とならねばならないのである」(置塩〔6〕249ページ)。以上が置塩氏の「論証」である。

置塩氏は $dv/dt < 0$ と $v \rightarrow 0$ から、結局 $(dv/dt + v^2) < 0$ となるといわれるのだが、一般に $|dv/dt| > v^2$ となることは示されていないし、前提もされていない。マルクスが考えていたような資本の有機的構成の高度化の程度では、 $dv/dt < 0$ であっても、 $d^2v/dt^2 < 0$ であり、 $0 < |dv/dt| < v^2$ の関係を保ちつつ $dv/dt \rightarrow 0$ 、 $v \rightarrow 0$ となることは十分可能である。つまり $(dv/dt + v^2)$ は正の値をとりつつ限りなくゼロに近づくと考えることができる。労働需要の絶対的減少の論証のためには、有機的構成の水準が十分に高くなるというだけでなく、その高度化の仕方、高度化率が問題なのである。

$\overline{q_A R_A}$ で特徴づけられているとする。¹⁾



第 1 図

いま (実質) 賃金率が w_1 で利潤率が r_1 の状態にあったとする。このとき何らかの原因で賃金率が w_1 から w_2 に上昇したとしよう。そうすれば、利潤率は r_1 から r_2 に低下する。そこで新たに採用される生産方法 B が第 1 図の $\overline{q_B R_B}$ で特徴づけられるようなものであったならば、 w_2 という賃金率のもとで実現できる利潤率は r_3 で r_2 よりも大きい (しかもこの場合 r_3 は r_1 よりも大である)。生産技術 A と生産技術 B を較べると、労働生産性 (労働一単位あたりの純生産物で考える) は q_A から q_B に上昇し、利潤率の上限も R_A から R_B に上昇している。資本の技術的構成 (労働一単位あたりの生産手段の量) ——この模型では各々の賃金率-利潤率の関係をあらわす直線の傾きの絶対値であらわされる——

- 1) 技術 i のもとでの労働一単位あたりの純生産物の量を q_i 、労働一単位あたりの生産手段 (資本) の量を k_i 、賃金率を w 、利潤率 (k_i に対してのみ計算) を r とおくと

$$q_i = k_i r + w$$

が成り立つ。これを变形して

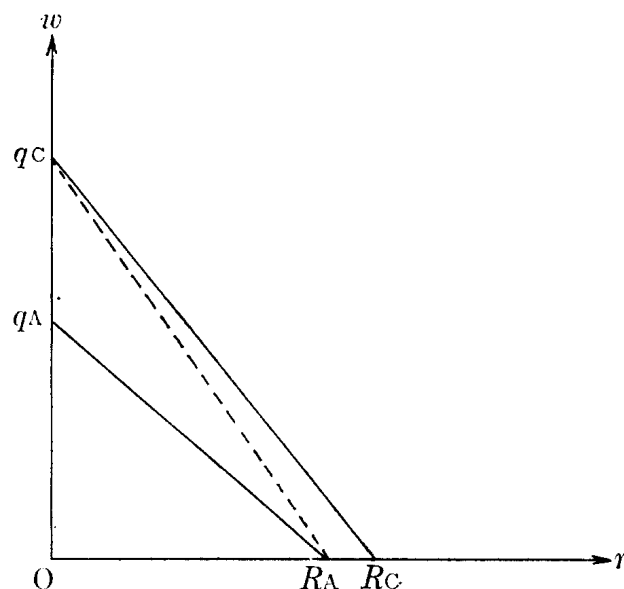
$$w = -k_i r + q_i$$

ここから、タテ軸に w 、ヨコ軸に r をとると、タテ軸切片が q_i で傾き $-k_i$ の直線を描くことができる。ヨコ軸切片を R_i とすると、 R_i は $w=0$ の時の r の値で、利潤率の上限 (極大利潤率) をあらわす。 q_i は労働生産性の水準をあらわし、 k_i は資本の技術的構成をあらわす。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

を較べるとBのそれの方が低い。さらに、技術Bの方が労働生産性が高いということは、Bでの生産物の単位あたり投下労働量が小さいということであり、同一賃金率のもとではAよりも資本の有機的構成は低下していることになる。以上のことを要約すれば、労働生産性の上昇をもたらす生産方法の導入は、資本の技術的構成ならびに資本の有機的構成を低め、かつ利潤率の上限を上昇させることを十分可能にするということである。

資本の技術的構成を高度化させるような生産技術の導入は、必ずしも利潤率の上限を低下させることはない。第2図のように、技術Aから技術Cに移った



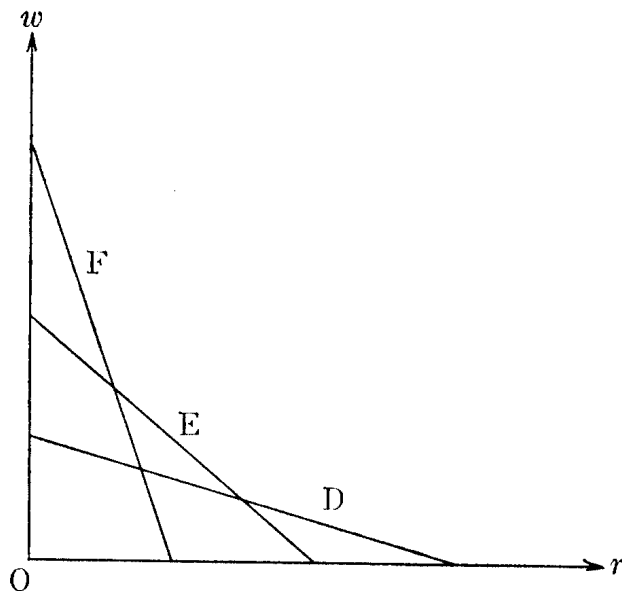
第 2 図

場合、資本の技術的構成は上昇しているが、労働生産性、利潤率の上限はともに上昇している。もし生産技術が破線 $\overline{q_C R_A}$ で特徴づけられるものであれば、労働生産性の上昇が資本の技術的構成の上昇をちょうど相殺するようにはたらか、生産の有機的構成は技術Aと較べても変化しない。したがって同一賃金率のもとでは資本の有機的構成も不変である。だが、技術Cは $\overline{q_C R_A}$ であらわされる技術に較べて労働生産性は同一だが、資本の技術的構成は低い。したがって技術Cは技術Aに較べて、資本の技術的構成は上昇しているが、それを上回る労働生産性の上昇があったため、生産の有機的構成や資本の有機的構成は

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

低下することになるのである。

置塩氏やマルクスが考えるような、労働生産性の上昇が、資本の技術的構成、資本の有機的構成の高度化、利潤率の上限の低下をともなうような生産方法の変化過程は第3図の技術D→技術E→技術Fというような場合である。¹⁾ただし、生産の有機的構成の上昇率は労働生産性の上昇率だけ資本の技術的構成の上昇率よりも低くなる。また資本の有機的構成の上昇率は（実質）賃金率の変化にも影響される。



第 3 図

V むすび

資本の有機的構成が十分に高度化するということを前提するかぎり（つまり、第3図のD→E→Fという技術変化を前提するかぎり）置塩氏のいわれるように、利潤率は究極的に低下していかざるをえない。だが、労働需要の絶対的減少は資本の有機的構成の十分な高度化ということだけからは出てこない。高度化の仕

1) このような場合が、新古典派の寓話の妥当する場合であることは奇妙な一致である。松本〔8〕参照。スティードマンのいう、不変資本の低廉化にもかかわらず、資本の価値構成が上昇する場合は、このような場合である。cf. Steedman〔10〕ch. 9.

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

方、高度化率如何に依存するのである。たとえ資本の有機的構成が継続的に高度化したとしても、その高度化率が資本の増加率を下まわる程度のものであれば労働需要は増加する。マルクスの考えていた場合でも、資本の有機的構成は傾向的に高度化するが高度化率は逡減的であった。したがって、資本の増加率がたとえ傾向的に低下していったとしても、有機的構成の高度化率も同じように低下してゆけば労働需要の減少は生じないのである。資本の増加率は傾向的に低下してゆくのに対して、有機的構成の高度化率がある一定の値を保っているか、あるいは、資本蓄積は停止しているが有機的構成は高度化するという場合には労働需要は減少するだろう。

置塩氏は「『資本論』の論理にもとづいて」利潤率の低下や労働需要の絶対的減少を論証するといわれた。だが、置塩氏のいわれる「『資本論』の論理」とは、単に資本の有機的構成の十分な高度化ということにしかすぎない¹⁾。労働生産性の上昇は生産物の単位価値を引下げるという「『資本論』の論理」からだけでも、技術変化にともなう資本の有機的構成の動きをアプリアリに想定することはできないだろう。筆者は、『資本論』における資本の有機的構成の高度化は「論理」というようもむしろマルクスの現実認識であったと考える。マルクスの現実認識では、19世紀中ごろ相対的過剰人口は増大し一般的利潤率は低下しており、その原因は資本の有機的構成の高度化にあったということである。当時このマルクスの現実認識が正しかったとしても、それを直ちに一般化することはできない。実際、置塩氏は、これまで資本主義が資本の有機的構成を高度化させない生産技術の導入に成功してきていることを認められている²⁾。もしそのとおりであるとするならば、相対的過剰人口の累進的生産や利潤率の傾向的低下を、「資本制的蓄積の傾向法則」とか「資本制的蓄積の一般的法則」

1) 「『資本論』の論理にしたがって、有機的構成が十分に高くなってゆくことを前提するかぎり、……」(置塩〔5〕275ページ,〔3〕93ページ)。

2) 置塩〔5〕277～278ページ。ただし、それが、置塩氏のいわれるように、労働者や住民の犠牲のうえにのみなされてきたのかどうかは、別に検討される必要がある。

資本の有機的構成・相対的過剰人口・利潤率の傾向的低下法則

と呼ぶことはできないのではないか。「経験科学である経済学の命題は、論理的に斉合的であることは、必要条件にすぎず、充分条件ではない。事実との合致がなければならぬことはいうまでもない。」¹⁾ (1979. 6. 22)

参 考 文 献

- [1] Marx, K. 『資本論』(全3部), 全5分冊, 大月書店, 1968年.
- [2] Okishio, N., "A Formal Proof of Marx's Two Theorems", *Kobe University Economic Review*, No. 18, 1972.
- [3] 置塩信雄「相対的過剰人口の累進的生産の論証」『経済』第113号, 1973年9月.
- [4] 置塩信雄「相対的過剰人口の累進的生産の論証」(経済理論学会第21回大会報告, 1973年10月10日), 経済理論学会編『現代資本主義とインフレーション——経済理論学会年報第11集——』青木書店, 1974年所収.
- [5] 置塩信雄『蓄積論』(第二版 経済学全集7), 筑摩書房, 1976年.
- [6] 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房, 1977年.
- [7] 甲賀光秀「相対的過剰人口または産業予備軍」佐藤金三郎ほか編『資本論を学ぶ』II, 有斐閣選書, 1977年所収.
- [8] 松本有一「リスウィッチングと資本理論——ハーコート『ケムブリッジ資本理論論争』によせて」『経済学雑誌』第71巻第4号, 1974年10月.
- [9] 米田康彦「利潤率の傾向的低下法則の論証」佐藤金三郎ほか編『資本論を学ぶ』IV, 有斐閣選書, 1977年所収.
- [10] Steedman, I., *Marx after Sraffa*, NLB, 1977.

1) 置塩 [5] 256ページ.